

はじめに

1 計画策定の趣旨

- (1) 少子化の進行
 - ①未婚率の上昇、②晩婚化の進行及び
 - ③結婚した夫婦が生涯に生む子どもの数の減少等
- (2) これまでの少子化対策
 - ①宮崎県子育て支援総合計画（H9～H16）
 - ②次世代育成支援宮崎県行動計画（H17～H26）
- (3) 「子ども・子育て支援新制度」の施行

2 計画の性格

都道府県子ども・子育て支援事業支援計画として位置けるとともに、「次世代育成支援地域行動計画」「子ども・若者計画」「家庭的養護推進計画」も一体的に策定

3 計画の期間：H27～R元の5年間

第3章 計画の推進に向けて

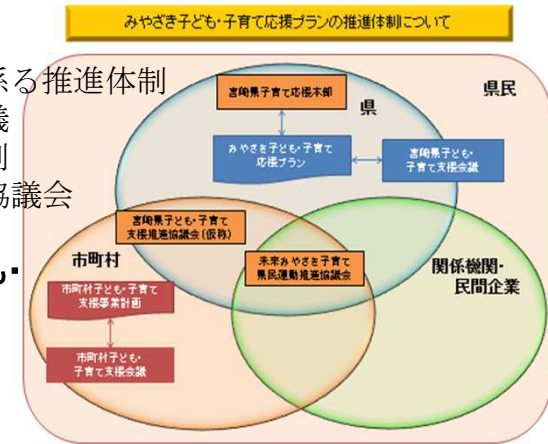
1 計画の推進体制

- (1) 県
子育て応援本部
- (2) 県と市町村及び市町村間の連携に係る推進体制
宮崎県子ども・子育て連携推進会議
- (3) 関係機関及び民間企業との推進体制
未来みやざき子育て県民運動推進協議会

2 計画の進捗管理及び評価

計画の進捗状況は、毎年、「宮崎県子ども・子育て支援会議」において調査審議

- PDCAサイクルの活用
 - ・総合成果指標と個別成果指標
 - ・「量の見込み」と「その確保方策」



第1章 子どもを取り巻く状況

1 少子化の現状

要因分析（未婚化、晩婚化、結婚に対する意識等）

2 家族の現状

女性の労働力等を分析

3 子育て・子育ての状況

子育てに関する保護者の意識等を分析

4 次世代計画(後期計画)の実施状況

第4章 教育・保育等の推進

新制度の施行にあたり、県が定めるべき事項等を整理

- 1 区域の設定：市町村単位
- 2 教育・保育に係る量の見込み及びその提供体制の確保方策
「市町村子ども・子育て支援事業計画」の教育・保育に係る需給状況を集計
- 3 県が行う認可及び認定に係る需給調整
- 4 子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供
認定こども園への移行及び移行に対する支援
- 5 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業に従事する者の確保及び資質の向上
配置基準等に対応するために必要となる職員数を積算
- 6 市町村の区域を超えた広域的見地から行う調整に関する事項
- 7 教育・保育情報の公表

第2章 計画の基本的考え方

1 目的

2 基本理念

「子どもの育ち」と「子育て」をみんなで支え、「子どもの最善の利益」が実現できるみやざきづくり

3 基本目標

4つの基本目標、13の施策の方向で整理

目標1 「地域全体で子育てを支える社会づくり」

目標2 「ライフステージに応じた希望が叶う社会づくり」

目標3 「子どもの育ちを支える社会づくり」

目標4 「仕事と生活が調和する社会づくり」

第5章 子ども・子育てに関する施策の推進

子ども・子育てに係る施策の総合的かつ効果的な推進を図るため、基本目標のもと、各種施策を体系的に整理

1 施策の内容

基本目標1から4までの施策の具体的内容を記載

2 計画の成果指標

総合成果指標（2）・個別成果指標（44）



幼児教育・保育等の提供体制にかかる実績

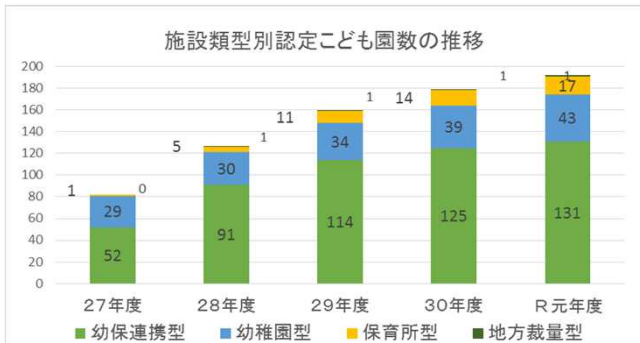
1 教育・保育に係る量の見込み及びその提供体制の確保方策

需要量	供給量		供給量と需要量の差 (供給量－需要量)	
	計画値(①)	実績値(②)	計画値(③)	実績値(②－①) / 計画値(③－①)
43,262	45,493	46,929	2,231 (供給計画より▲1,436)	3,667

全体では計画需要量を上回ったものの、2号及び3号の一部(1・2歳児)では計画需要量を下回っており、特にこれらの区分の定員確保を図る必要がある。

2 子ども・子育て支援給付に係る教育・保育の一体的提供(認定こども園数)

計画値	実績値(H31.4.1)			
	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
200	131	43	17	1



認定こども園への移行支援のため、施設整備事業の活用や保育教諭確保のための有資格者確保、研修の充実といった取組を行った。

現時点では計画値を下回る実績となっているが、令和元年度中に移行手続きを行う見込みの施設を加えると目標数には達する見込み。

3 教育・保育施設等に従事する者についての需給状況

需要推計の方法		保育教諭	保育士	幼稚園教諭
最低基準上、必ず配置しなければならない職員数に基づく需給(ア)	計画	241	1,277	696
	実績	404	1,510	668
教育・保育の質の向上を図る場合に配置が必要な職員数に基づく需給(イ)	計画	218	1,179	625
	実績	350	1,443	587
本県の現在の教育・保育施設において配置されている水準による職員数に基づく需給(ウ)	計画	▲7	156	635
	実績	▲262	652	603

※「需給」とは、供給量と需要量の差。(▲は供給不足を示している)

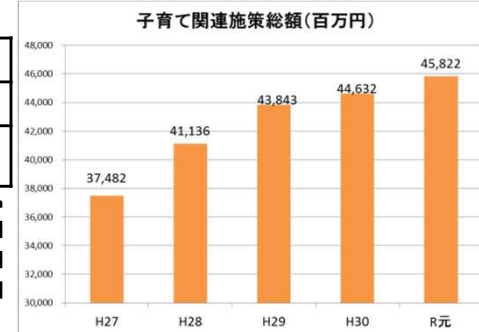
○ 各職種のうち、保育教諭について需要・供給がそれぞれ増加した。結果、需要推計(ウ)においては需要の伸びが供給の伸びを上回り、供給不足の幅が大きくなっている。

子ども・子育てに関する各種施策の推進

1 主な施策について

	総事業数	事業費(千円)
30年度当初	220	44,632,340
R元年度 (当初+6月補正)	222	45,822,251

予算ベースでは、年々事業費が増加しており、今年度は当初と6月補正予算を合わせて、約458億円となった。

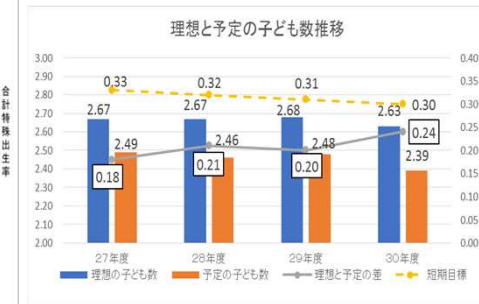
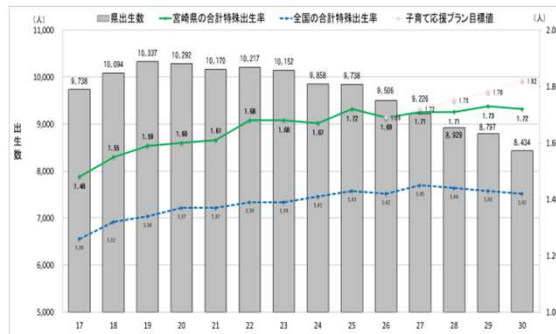


2 総合成果指標(全2指標)

成果指標	実績	目標
合計特殊出生率	1.72	1.82
平均理想子ども数と平均予定子ども数の差	0.24	0.30

合計特殊出生率は前年より0.01ポイント減少し、1.72となり、目標値には到達していない。

平均理想子ども数と平均予定子ども数の差については昨年度より0.04ポイント増加したが、目標値はクリアしている。



3 個別成果指標(全44指標)

成果指標	達した指標	達していない指標	未確定等
30年度目標の到達状況	19	19	6

○ 達した指標(主なもの)

- ・ 未来みやぎ子育て県民運動推進協議会参加団体数(目標:339団体/実績:360団体)
- ・ 縁結び応援団が実施する結婚支援イベントの参加者数(目標:4,112人/実績:4,508人)
- ・ 障がい児を受け入れる放課後児童クラブ数(目標:111か所/実績:114か所)
- ・ 認定こども園・幼稚園・保育所の耐震化率(目標:83.5%/実績:87.5%)

○ 達していない指標(主なもの)

- ・ 子育て応援サービスの店の登録店舗数(目標:1,444店舗/実績:1,407店舗)
- ・ 認定こども園数(目標:180園/実績:179園)
- ・ 保育所の待機児童数(目標:0人/実績:63人)
- ・ 仕事よりも育児・プライベートの時間を優先したいと希望する県民の割合と現実している県民の割合の差(目標:23.3ポイント/実績:27.3ポイント)